

2019年1月29日

コミュニティ行政における活動の効果測定にむけた5つの論点

東京大学高齢社会総合研究機構

特任講師 後藤純

コミュニティ行政における活動の効果測定にむけて

川崎市におけるこれまでのコミュニティ行政の総括および今後10年間のコミュニティの変化を踏まえて、どのような基本的対策をとるべきか。地域包括ケアシステムにおける地域マネジメント観点から、これからのコミュニティに関して5つの論点があると考えられる。

1、コミュニティの課題の統合的な解決…4章6（2）

既にタワーマンションにおけるエリア・マネジメントや高齢化・ひとり親家庭の増える市営住宅等の対応について、住宅並びにその屋外環境（まち局）を基本として、介護、子育て、教育、就労支援等、部局を超えて包括的に取り組まなければならない課題が散見される。これからのコミュニティ施策において、コミュニティにおける包括的な課題解決を行う庁内横断体制は構築されるか。

2、代議制民主主義におけるコミュニティ（正当性、代表制）の在り方…4章5（1）

自治基本条例においては区民会議があり、今回、廃止とともに新たな仕組みの検討とある。選挙で選ばれた首長・議員による代議制民主主義の下において、今回検討した「10年後のコミュニティ」は、いったいどのようなシステム（正当性、代表制）となるのか？

3、戦略的なコミュニティづくり…4章3

ソーシャルデザインセンターの設置によって、地縁組織とテーマ型のNPOとの協働は進むのか。

多様なグループが自主的なコミュニティ活動をしているが、しかしバラバラに取り組んでいる。戦略的に一緒に活動できると相乗効果を発揮できると考えるのは自然であるが、具体的には、どのように皆を集め、リソースを調整し、協働していくのだろうか。

- 1) 地域のリソース自体が減るなか、川崎市はどのようにリソースの拡充を図るか。
- 2) クラウドファンディングなど行政に頼らず民間主導で取り組んでいる人たちを、どのように集めていくか。
- 3) 多様な主体によるリソースの奪い合いにならないように、誰がどのようにコーディネートして相乗効果を発揮していくのか。
- 4) コミュニティ戦略といった具体的な計画ツールの導入が必要ではないか。

4、住民の福利厚生としてのコミュニティ活動支援…3章2（2）、4章2

一人暮らし、ひとり親世帯に限らず、人はみな孤立して、引きこもること健康寿命が低減していく。家族がいても、生活に困っていないくても、寂しいという問題をだれがどのように解決していくのか（Cf.イギリスにおける孤独担当相）。

厚生労働省は、介護保険制度のなかで社会参加、日常生活支援総合事業、住民運営の通いの場、交流・ふれあいに予算を入れている。これはコミュニティを支援するのではなく、コミュニティのアクティビティを支援するものである。

「まちの広場（仮称）」における行政の関わり方は、具体的にどうなるのか？ 行政職員もリソースであるから、ふれあいや交流といった活動を、なぜ支援するのか、どうやって支援するのかを鮮明にしていく必要がある。

いずれにせよ、コミュニティは地域で暮らす住民の孤独・不安に対応できるようになっているだろうか。まずは交流・ふれあいすることにリソースを割いた方が良いのではないか。

5、コミュニティの人間関係、社会関係のつくり方…2章1、4章6

今後 10 年間で、コミュニティの人間関係、社会関係の形成、形成支援はどうなるのか。基本は全員参加であるが、世帯単位ではなく個人単位の加入で、参加や離脱が自由である風通しのよいコミュニティ（例：住民自治組織の NPO 法人化）など具体的にどのようにコミュニティの人間関係・社会関係を形成していくのか。

今回の政策の見直しで、住民自治組織への加入率は上がるのか、町内会費は払っているが参加しない人・挨拶程度の関係の人は参加するようになるのか、担い手は増えるのか。

以上